

令和6年度  
津幡町財務諸表  
(統一の基準)

概要版

令和8年3月

目

次

概要

はじめに-----	3
貸借対照表-----	4
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	7
資金収支計算書-----	9

津幡町財務諸表経年比較

貸借対照表-----	11
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	13
資金収支計算書-----	15

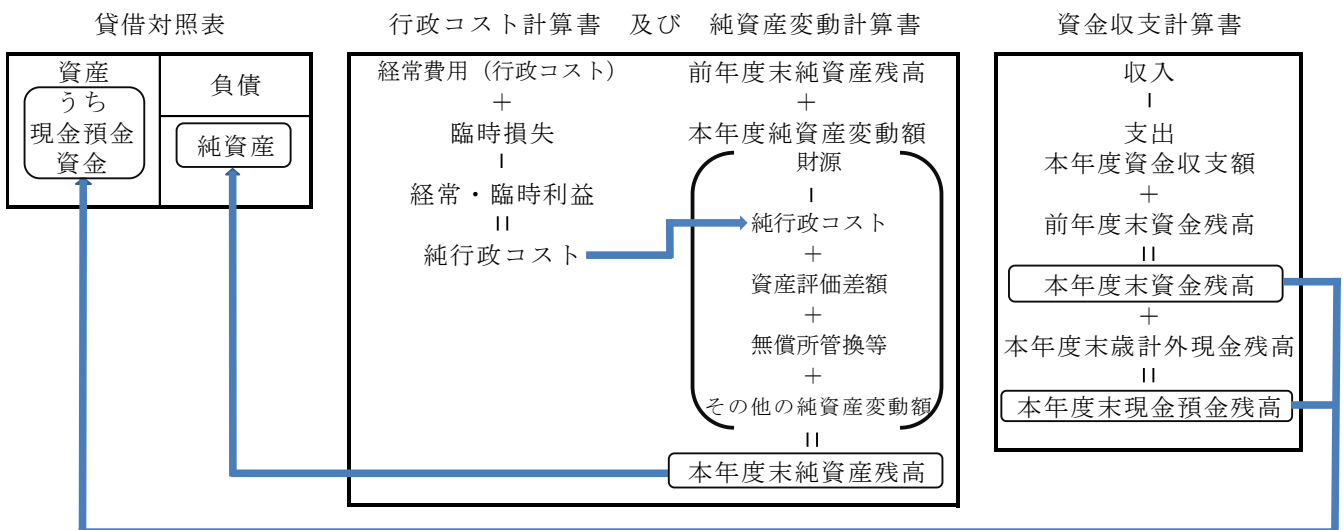
# 令和6年度 津幡町財務諸表

## 〇はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標においても、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備してきた資産(建物や道路等)や負債(地方債等)の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストなどの情報は不足していました。

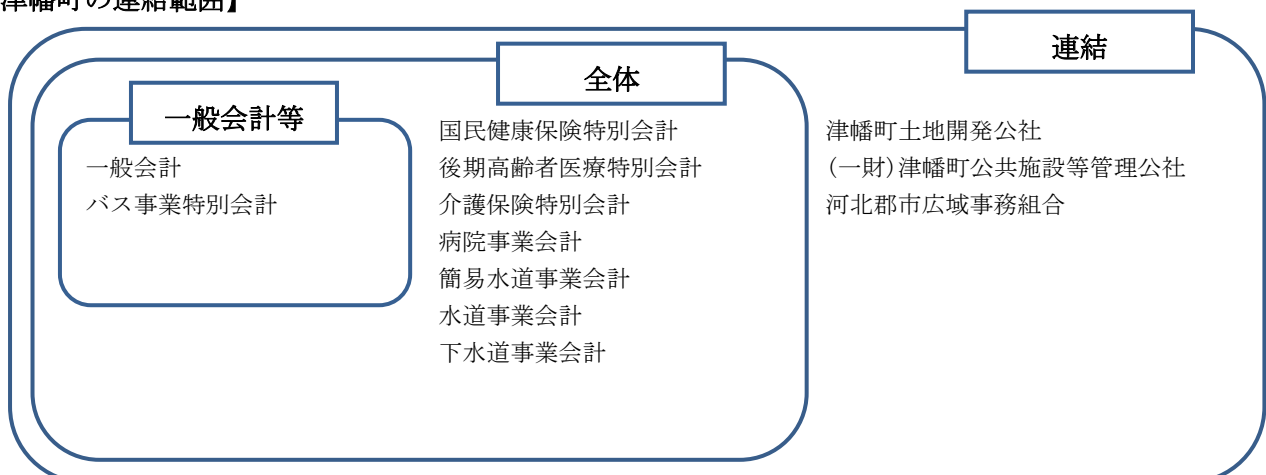
そこで本町では、これらの課題を補完し、財政の透明性を高めるため、統一的な基準による財務諸表を作成いたしました。これは、現金の出入りの有無にかかわらず経済活動を認識する「発生主義」と、一つの取引を原因と結果の両面から記録する「複式簿記」の考え方を導入したものです。これらの企業会計的な視点を取り入れることにより、従来の「現金の流れ(フロー)」に加え、町が保有する「資産の状態(ストック)」や、減価償却費を含めた行政サービスの「正確なコスト」を可視化し、従来の決算情報だけでは見えなかった財政の全体像を把握します。

### 【財務諸表3表の関係】



本町では、一般会計等で実施している事業のほか、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、公営企業会計で河北中央病院事業や水道事業などを行っています。また、広域事務組合や第三セクターなどの関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらを一つの行政サービス実施主体ととらえ、事業ごとに作成した個別財務諸表を連結させて作成する連結財務諸表もあわせて作成・公表します。作成するにあたり、連結対象会計間の出資金、貸付金等の取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

### 【津幡町の連結範囲】



## ○貸借対照表（B/S：バランスシート）

貸借対照表は、町が保有している資産とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点の財政状態（ストック）を表しています。

借方は、町の行政サービス提供能力を示す「資産」から構成されています。貸方は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と過去及び現世代の負担、過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：百万円）

借方					貸方				
資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		連結		項目	一般会計等		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
固定資産	55,294	94.7%	92,662	93.4%	固定負債	18,205	31.2%	46,357	46.7%
(1)有形固定資産	52,819	90.5%	86,456	87.1%	① 地方債等	16,565	28.4%	30,433	30.7%
① 事業用資産	29,761	51.0%	34,865	35.1%	② 退職手当引当金	1,340	2.3%	1,394	1.4%
② インフラ資産	22,500	38.5%	48,855	49.2%	③ その他	300	0.5%	14,530	14.6%
③ 物品	558	1.0%	2,736	2.8%	流動負債	1,824	3.1%	4,076	4.1%
(2)無形固定資産	66	0.1%	2,978	3.0%	① 1年以内償還予定 地方債等	1,464	2.5%	3,100	3.1%
(3)投資その他の資産	2,409	4.1%	3,228	3.3%	② 未払金	—	—	453	0.5%
① 投資及び出資金	219	0.4%	199	0.2%	③ その他	360	0.6%	523	0.5%
② 長期延滞債権	45	0.1%	108	0.1%					
③ 基金	1,999	3.4%	2,762	2.8%					
④ 徴収不能引当金	△4	△0.0%	△10	△0.0%					
⑤ その他	150	0.2%	169	0.2%					
流動資産	3,099	5.3%	6,565	6.6%					
① 現金預金	732	1.3%	3,164	3.2%					
(うち資金)	(683)	(1.2%)	(3,114)	(3.1%)					
② 未収金	29	0.0%	481	0.5%					
③ 財政調整基金等	2,338	4.0%	2,615	2.6%	負債の部合計	20,029	34.3%	50,433	50.8%
④ 徴収不能引当金	△0	△0.0%	△4	△0.0%	純資産の部				
⑤ その他	—	—	309	0.3%	純資産の部合計	38,364	65.7%	48,794	49.2%
資産の部合計	58,393	100.0%	99,227	100.0%	負債・純資産の部合計	58,393	100.0%	99,227	100.0%

### ●資産について

貸借対照表では、町が保有する固定資産のほか、流動資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握できます。

一般会計等の資産総額は583億9千3百万円で、固定資産が94.7%、流動資産が5.3%となっています。固定資産のうち主なものは、事業用資産（庁舎や学校などの有形固定資産）が51.0%、インフラ資産（道路や河川などの社会基盤となる資産）が38.5%となっており、町の資産のほとんどをこれらが占めています。流動資産のうち主なものは、財政調整基金等が4.0%、現金預金が1.3%となっています。

連結の資産総額は992億2千7百万円で、固定資産が93.4%、流動資産が6.6%となっています。連結では、固定資産のうちインフラ資産が49.2%、事業用資産が35.1%となっています。流動資産では、現金預金が3.2%、財政調整基金等が2.6%となっています。

#### ・町民1人当たり資産額

一般会計等	連結
156万円	265万円

※計算式＝資産合計÷R6年度末人口37,472人

#### ●負債について

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。

一般会計等の負債総額は200億2千9百万円で、支払期限が1年以内に到来しない固定負債が31.2%、1年以内に到来する流動負債が3.1%となっています。固定負債のうち主なものは、地方債等(地方債残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高)が28.4%、退職手当引当金が2.3%となっています。流動負債は、1年以内(翌年度)償還予定地方債等が2.5%、その他(賞与等引当金など)が0.6%となっています。

連結の負債総額は504億3千3百万円で、固定負債が46.7%、流動負債が4.1%となっています。連結では、固定負債のうち地方債等が30.7%、その他(公営企業会計の長期前受金など)が14.6%となっています。流動負債は、1年以内償還予定地方債等が3.1%、未払金が0.5%、その他(賞与等引当金など)が0.5%となっています。

#### ・町民1人当たり負債額

一般会計等	連結
53万円	135万円

※計算式＝負債合計÷R6年度末人口37,472人

#### ・負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。連結の比率が高くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等	連結
52.2%	103.4%

※計算式＝負債合計÷純資産合計

## ●純資産について

純資産は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担して蓄積された資産が把握できます。純資産総額は、一般会計等で383億6千4百万円、連結では487億9千4百万円となっています。

### ・町民1人当たり純資産額

一般会計等	連結
102 万円	130 万円

※計算式＝純資産合計÷R6 年度末人口 37,472 人

### ・純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	連結
65.7%	49.2%

※計算式＝純資産合計÷資産合計

### ・社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品の有形固定資産を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。有形固定資産のうち、地方債等で形成されているものの割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合「将来世代負担比率」を見ることができ、この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。将来世代負担比率は低い方が財政の安定性が高いという観点からは望まれますが、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですので、負担の公平性という観点からは、比率が低過ぎてもよくありません。

#### 将来世代負担比率

一般会計等	連結
34.1%	38.8%

※計算式＝公債借入金残高（地方債等+1年以内償還予定地方債等）÷有形固定資産残高

## ○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(P/L：プロフィット・ロス、NWM：ネット・ワース・マトリックス)

行政コスト計算書(P/L)は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示し、これらの行政サービスに対する財源として、経常収益(使用料・手数料等)についても表示しています。そのほか、臨時損失(災害復旧事業費等)、臨時利益(資産の売却益等)についても表示しています。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来の返済が不要な財産)が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	項目	一般会計等		連結	
		金額	比率	金額	比率
行政コスト計算書	1 経常費用 計 (行政コスト総額)	15,174	91.5%	24,405	106.4%
	① 人件費	2,731	16.5%	3,949	17.2%
	② 物件費等	4,925	27.9%	7,840	34.2%
	③ その他の業務費用	204	1.2%	490	2.1%
	④ 移転費用	7,314	44.1%	12,126	52.9%
	2 経常収益	464	2.8%	3,361	14.7%
	3 臨時損失	1,902	11.5%	1,913	8.4%
	4 臨時利益	31	0.2%	19	0.1%
	5 純行政コスト (1 経常費用 - 2 経常収益 + 3 臨時損失 - 4 臨時利益)	16,581	100.0%	22,938	100.0%
純資産変動計算書	6 財源	16,442	99.2%	22,690	98.9%
	① 税収等	10,523	63.5%	13,012	56.7%
	② 国県等補助金	5,919	35.7%	9,678	42.2%
	本年度差額(6 財源 - 5 純行政コスト)	△ 139	△0.8%	△ 248	△1.1%
	7 資産評価差額	—	—	—	—
	8 無償所管換等	16	0.1%	△ 103	△0.4%
	9 その他の純資産変動額	△ 69	△0.4%	△ 15	△0.1%
	本年度純資産変動額	△ 192	△1.1%	△ 366	△1.6%
	前年度末純資産残高	38,556	—	49,160	—
本年度末純資産残高	38,364	—	48,794	—	

### ●経常費用(行政コスト)について

行政コストは、性質別に見ると①人件費(職員給与や議員報酬など)、②物件費等(備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など)、③その他の業務費用(地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など)、④移転費用(住民への補助金や児童手当、医療助成費などの社会保障費など)のコストがどれほどかかったかを把握できます。

一般会計等の行政コストは、151億7千4百万円で、移転費用が44.1%と大きな割合を占めており、次いで物件費等が29.7%、人件費が16.5%、その他の業務費用が1.2%となっています。

連結の行政コストは、244億5千万円で、移転費用が52.9%、物件費等が34.2%、人件費が17.2%、その他業務費用が2.1%となっています。

#### ・町民1人当たり行政コスト

一般会計等	連結
41 万円	66 万円

※計算式＝行政コスト総額÷R6 年度末人口 37,472 人

#### ●経常収益について

経常収益は、使用料及び手数料(行政サービスの利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料など)とその他(財産売却収入、雑入など)に分けられます。

経常収益は、一般会計等で4億6千4百万円、連結では33億6千1百万円となっています。

#### ・町民1人当たり経常収益

一般会計等	連結
1 万円	9 万円

※計算式＝経常収益計÷R6 年度末人口 37,472 人

#### ・受益者負担比率

行政コストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等	連結
3.1%	13.8%

※計算式＝経常収益÷行政コスト総額

#### ●純行政コストについて

純行政コストは、経常費用と臨時損失の合計額から経常収益と臨時収益の合計額を差し引いたもので、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄わなければなりません。

純行政コストは、一般会計等で165億8千1百万円、連結では229億3千8百万円となっています。

#### ・町民1人当たり純行政コスト

一般会計等	連結
44 万円	61 万円

※計算式＝純行政コスト÷R6 年度末人口 37,472 人

#### ●本年度純資産変動額について

純資産変動計算書では、財源(税収や国県等補助金等の純行政コストの財源)、資産評価差額(有価証券等の評価差額)、無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)、その他の純資産変動額に区分され、本年度に純資産がどのように増減したかを示しています。

一般会計等では、財源が164億4千2百万円で純行政コストとの本年度差額が△1億3千9百万円、無償所管換等が1千6百万円、その他の純資産変動額が△6千9百万円となりました。これらの合計△1億9千2百万円が本年度純資産変動額となり、本年度は純資産が減少し、残高は383億6千4百万円となりました。

連結では、財源が226億9千万円で純行政コストとの本年度差額が△2億4千8百万円、無償所管換等が△1億3百万円、その他の純資産変動額が△1千5百万円となりました。これらの合計△3億6千6百万円が本年度純資産変動額となり、連結においても純資産が減少し、残高は487億9千4百万円となりました。

## ○資金収支計算書（C/F：キャッシュ・フロー）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という三つに区分し、資金がどのように使われているのか、また、「基礎的財政収支」がどのような状況なのかが把握できます。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	連結
(イ)業務活動収支 (④－③＋②－①)	875	1,588
① 業務支出 (注)	13,412	21,488
② 業務収入	16,182	24,971
③ 臨時支出	1,895	1,895
④ 臨時収入	—	—
(ロ)投資活動収支 (⑥－⑤)	△ 1,169	△ 1,732
⑤ 投資活動支出	2,555	4,064
⑥ 投資活動収入	1,386	2,332
<b>基礎的財政収支(イ)(利払除く) + (ロ)</b>	<b>△ 213</b>	<b>115</b>
(ハ)財務活動収支 (⑧－⑦)	457	43
⑦ 財務活動支出	1,503	2,884
⑧ 財務活動収入	1,960	2,927
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	163	△ 101
2 前年度資金残高	520	3,215
3 比例連結割合変更に伴う差額	—	0
4 本年度末資金残高(1+2+3)	683	3,114
5 本年度末歳計外現金残高	49	50
6 本年度末現金預金残高(4+5)	732	3,164
(注) うち、地方債等支払利息支出	81	259

### ●業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する資金収支です。業務支出は人件費、物件費、補助費、扶助費などの毎年度継続的に支出されるもの、業務収入は町税、保険料、使用料、手数料などの毎年度継続的に収入されるものを表しています。また、臨時支出は災害復旧費などの臨時的に支出されるもの、臨時収入は業務収入以外の臨時的に収入されるものを表しています。

投資活動収支は、資産形成活動に伴い発生する資金収支です。投資活動支出は公共施設や道路などの資産形成、基金や投資、貸付金などの金融資産形成、投資活動収入は公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、基金取崩収入、土地などの固定資産の売却収入などを表しています。

財務活動収支は、町の地方債の管理に係る資金収支です。財務活動支出は地方債や借入金などの元金の償還、財務活動収入は地方債や借入金の収入を表しています。

一般会計等において、業務活動収支は8億7千5百万円、投資活動収支は△11億6千9百万円、財務活動収支は4億5千7百万円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は1億6千3百万円となり、本年度末資金残高は6億8千3百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では7億3千2百万円となりました。

連結において、業務活動収支は15億8千8百万円、投資活動収支は△17億3千2百万円、財務活動収支は4千3百万円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は△1億1百万円となり、本年度末資金残高は31億1千4百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では31億6千4百万円となりました。

#### ●基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

業務活動収支（利払除く）と投資活動収支の合計額が基礎的財政収支になります。基礎的財政収支がプラスであれば、その年は公債に依存せずに、税収等で財政運営が行われたことを意味します。一般会計等では△2億1千3百万円、連結で1億1千5百万円となりました。

# 津幡町財務諸表経年比較

## ○貸借対照表（B/S：バランスシート）

（単位：百万円）

会計単位		一般会計等					
項目		令和6年度末		令和5年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部 （借方）	【1】固定資産	55,294	94.7%	55,359	95.2%	△65	△0.1%
	(1)有形固定資産	52,819	90.5%	53,006	91.2%	△187	△0.4%
	①事業用資産	29,761	51.0%	30,181	51.9%	△420	△1.4%
	②インフラ資産	22,500	38.5%	22,209	38.2%	291	1.3%
	③物品	558	1.0%	616	1.1%	△58	△9.4%
	(2)無形固定資産	66	0.1%	117	0.2%	△51	△43.6%
	(3)投資その他の資産	2,409	4.1%	2,236	3.8%	173	7.7%
	【2】流動資産	3,099	5.3%	2,776	4.8%	323	11.6%
	①現金預金	732	1.3%	566	1.0%	166	29.3%
	②未収金	29	0.0%	44	0.1%	△15	△34.1%
	③財政調整基金等	2,338	4.0%	2,166	3.7%	172	7.9%
	④その他	-	-	-	-	-	-
	資産の部合計	58,393	100.0%	58,135	100.0%	258	0.4%
	負債・純資産の部 （貸方）	【1】固定負債	18,205	31.2%	17,834	30.7%	371
①地方債等		16,565	28.4%	16,078	27.7%	487	3.0%
②退職手当引当金		1,340	2.3%	1,425	2.5%	△85	△6.0%
③その他		300	0.5%	331	0.5%	△31	△9.4%
【2】流動負債		1,824	3.1%	1,745	3.0%	79	4.5%
①1年以内償還予定地方債等		1,464	2.5%	1,413	2.4%	51	3.6%
②未払金		-	-	-	-	-	-
③その他		360	0.6%	332	0.6%	28	8.4%
負債の部合計		20,029	34.3%	19,579	33.7%	450	2.3%
純資産の部合計		38,364	65.7%	38,556	66.3%	△192	△0.5%
負債・純資産の部合計	58,393	100.0%	58,135	100.0%	258	0.4%	

会計単位		連結					
項目		令和6年度末		令和5年度末		対前年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
資産の部 （借方）	【1】固定資産	92,662	93.4%	92,992	93.5%	△330	△0.4%
	(1)有形固定資産	86,456	87.1%	86,777	87.3%	△321	△0.4%
	①事業用資産	34,865	35.1%	35,756	36.0%	△891	△2.5%
	②インフラ資産	48,855	49.2%	48,163	48.4%	692	1.4%
	③物品	2,736	2.8%	2,858	2.9%	△122	△4.3%
	(2)無形固定資産	2,978	3.0%	3,092	3.1%	△114	△3.7%
	(3)投資その他の資産	3,228	3.3%	3,123	3.1%	105	3.4%
	【2】流動資産	6,565	6.6%	6,425	6.5%	140	2.2%
	①現金預金	3,164	3.2%	3,262	3.3%	△98	△3.0%
	②未収金	481	0.5%	485	0.5%	△4	△0.8%
	③財政調整基金等	2,615	2.6%	2,394	2.4%	221	9.2%
	④その他	305	0.3%	284	0.3%	21	7.4%
	資産の部合計	99,227	100.0%	99,417	100.0%	△190	△0.2%
	負債・純資産の部 （貸方）	【1】固定負債	46,357	46.7%	46,246	46.5%	111
①地方債等		30,433	30.7%	30,616	30.8%	△183	△0.6%
②退職手当引当金		1,394	1.4%	1,478	1.5%	△84	△5.7%
③その他		14,530	14.6%	14,152	14.2%	378	2.7%
【2】流動負債		4,076	4.1%	4,011	4.1%	65	1.6%
①1年以内償還予定地方債等		3,100	3.1%	2,788	2.8%	312	11.2%
②未払金		453	0.5%	720	0.8%	△267	△37.1%
③その他		523	0.5%	503	0.5%	20	4.0%
負債の部合計		50,433	50.8%	50,257	50.6%	176	0.4%
純資産の部合計		48,794	49.2%	49,160	49.4%	△366	△0.7%
負債・純資産の部合計	99,227	100.0%	99,417	100.0%	△190	△0.2%	

## ●資産の部

一般会計等では、固定資産は前年度比6千5百万円(0.1%)の減、流動資産は3億2千3百万円(11.6%)の増で、資産の部合計では2億5千8百万円(0.4%)の増となっています。固定資産については、事業用資産において新規取得による増が減価償却費を下回ったことが主な減の要因です。流動資産については、減債基金繰入金や公共施設等整備基金繰入金の増等により現金預金が増となったことや、能登半島地震復興基金の積立等により財政調整基金等が増となったことが主な要因となっています。

連結では、固定資産は3億3千万円(0.4%)の減、流動資産は1億4千万円(2.2%)の増で、資産の部合計では1億9千万円(0.2%)の減となっています。固定資産については、一般会計等の要因に加え河北郡市広域事務組合における事業用資産の減が、流動資産については水道事業及び下水道事業の現金預金が減となりましたが、一般会計等の増が大きかったことが主な要因となっています。

## ●負債の部

一般会計等では、災害復旧事業債等の発行額増による地方債残高の増により固定負債が3億7千1百万円(2.1%)の増となりました。流動負債は1年以内償還予定地方債等の増等により7千9百万円(4.5%)の増となり、負債の部合計では4億5千万円(2.3%)の増となっています。

連結では、固定負債は土地開発公社の地方債等が減となりましたが、一般会計等の増が大きく1億1千1百万円(0.2%)の増となっています。流動負債は土地開発公社の1年以内償還予定地方債等の増や下水道事業の未払金の減があり、一般会計等の要因とあわせて6千5百万円(1.6%)の増となり、負債の部合計では1億7千6百万円(0.4%)の増となっています。

## ●純資産の部

純資産の部は、資産の部から負債の部を差し引いた額ですが、一般会計等では1億9千2百万円(0.5%)の減、連結では3億6千6百万円(0.7%)の減となっています。一般会計等では資産は増となったものの、負債の増が資産の増を上回ったため純資産は減となっています。連結では資産が減となり、負債は増となったため純資産は減となっています。

# ○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	一般会計等					
	令和6年度末		令和5年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	15,174	91.5%	13,857	94.5%	1,317	9.5%
① 人件費	2,731	16.5%	2,617	17.8%	114	4.4%
② 物件費等	4,925	29.7%	4,455	30.4%	470	10.5%
③ その他の業務費用	204	1.2%	170	1.2%	34	20.0%
④ 移転費用	7,314	44.1%	6,615	45.1%	699	10.6%
2 経常収益	464	2.8%	324	2.2%	140	43.2%
3 臨時損失	1,902	11.5%	1,167	8.0%	735	63.0%
4 臨時利益	31	0.2%	41	0.3%	△ 10	△24.4%
純行政コスト	16,581	100.0%	14,659	100.0%	1,922	13.1%
5 財源	16,442	99.2%	14,577	99.4%	1,865	12.8%
① 税収等	10,523	63.5%	10,015	68.3%	508	5.1%
② 国県等補助金	5,919	35.7%	4,562	31.1%	1,357	29.7%
本年度差額	△ 139	△0.8%	△ 82	△0.6%	△ 57	△69.5%
6 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
7 無償所管替等	16	0.1%	61	0.4%	△ 45	△73.8%
8 その他の純資産変動額	△ 69	△0.4%	△ 7	0.0%	△ 62	△885.7%
本年度純資産変動額	△ 192	△1.1%	△ 28	△0.2%	△ 164	△585.7%
前年度末純資産残高	38,556	—	38,584	—	△ 28	△0.1%
本年度末純資産残高	38,364	—	38,556	—	△ 192	△0.5%

会計単位 項目	連結					
	令和6年度末		令和5年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	24,405	106.4%	22,619	109.5%	1,786	7.9%
① 人件費	3,949	17.2%	3,760	18.2%	189	5.0%
② 物件費等	7,840	34.2%	7,237	35.0%	603	8.3%
③ その他の業務費用	490	2.1%	470	2.3%	20	4.3%
④ 移転費用	12,126	52.9%	11,152	54.0%	974	8.7%
2 経常収益	3,361	14.7%	3,159	15.3%	202	6.4%
3 臨時損失	1,913	8.4%	1,190	5.8%	723	60.8%
4 臨時利益	19	0.1%	1	0.0%	18	1800.0%
純行政コスト	22,938	100.0%	20,649	100.0%	2,289	11.1%
5 財源	22,690	98.9%	20,751	100.5%	1,939	9.3%
① 税収等	13,012	56.7%	12,416	60.1%	596	4.8%
② 国県等補助金	9,678	42.2%	8,335	40.4%	1,343	16.1%
本年度差額	△ 248	△1.1%	102	0.5%	△ 350	△343.1%
6 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
7 無償所管替等	△ 103	△0.4%	106	0.5%	△ 209	△197.2%
8 その他の純資産変動額	△ 15	△0.1%	19	0.1%	△ 34	△178.9%
本年度純資産変動額	△ 366	△1.6%	227	1.1%	△ 593	△261.2%
前年度末純資産残高	49,160	—	48,933	—	227	0.5%
本年度末純資産残高	48,794	—	49,160	—	△ 366	△0.7%

## ●経常費用

一般会計等では、前年度比13億1千7百万円(9.5%)の増となっています。人件費は1億1千4百万円(4.4%)、物件費等は4億7千万円(10.5%)、その他の業務費用は3千4百万円(20.0%)、移転費用は6億9千9百万円(10.6%)の増となりました。主な増要因として、人件費は給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等に伴う職員給与費の増、物件費等は令和6年能登半島地震に係る公費解体経費の増や除雪経費の増、移転費用は定額減税補足給付金給付事業やカーボンニュートラル加速化事業による補助金等の増があげられます。

連結では、17億8千6百万円(7.9%)の増となっています。人件費は1億8千9百万(5.0%)、物件費等は6億3百万円(8.3%)、その他の業務費用は2千万円(4.3%)、移転費用は9億7千4百万円(8.7%)の増となりました。前述の一般会計等における増のほか、主な要因として、物件費等は河北郡市広域事務組合での減価償却費の増、移転費用は介護保険事業特別会計での社会保障給付の増があげられます。

## ●経常収益

一般会計等では、前年度比1億4千万円(43.2%)の増となっています。主な増要因として、土地改良維持管理適正化事業交付金の増や能登半島地震被災地支援宝くじ市町村交付金が挙げられます。

連結では、2億2百万円(6.4%)の増となっています。連結での主な増要因として、水道・簡易水道事業の料金収入が増となったことがあげられます。

## ●臨時損失・利益

一般会計等、連結ともに、災害復旧事業費が増となったことにより臨時損失が連結で前年度比7億3千5百万円(63.0%)の増となっています。また、土地開発公社の損失補償引当金の減等により連結で臨時利益は1千8百万円(1800.0%)の増となりました。

## ●純行政コスト

純行政コストは、「経常費用」と「臨時損失」の合計額から「経常収益」と「臨時利益」を差し引いた額です。一般会計等、連結ともに経常費用の増による影響が大きく、一般会計等では前年度比19億2千2百万円(13.1%)の増、連結では22億8千9百万円(11.1%)の増となっています。

## ●本年度純資産変動額

純行政コストから財源を差し引いた額である「本年度差額」と「資産評価差額」、「無償所管替等」、「その他の純資産変動額」の合計が本年度純資産変動額となります。一般会計等、連結ともにすべての項目が減となり、本年度純資産変動額は一般会計等で1億6千4百万円(585.7%)の減、連結で5億9千3百万円(261.2%)の減となりました。

# ○資金収支計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	一般会計等			
	令和6年度末	令和5年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	875	903	△ 28	△3.1%
①業務支出	13,412	12,090	1,322	10.9%
②業務収入	16,182	14,159	2,023	14.3%
③臨時支出	1,895	1,166	729	62.5%
④臨時収入	-	-	-	-
(ロ)投資活動収支 (⑥-⑤)	△ 1,169	△ 994	△ 175	△17.6%
⑤投資活動支出	2,555	2,280	275	12.1%
⑥投資活動収入	1,386	1,286	100	7.8%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) +(ロ))	△ 213	△ 19	△ 194	△1021.1%
(ハ)財務活動収支 (⑧-⑦)	457	300	157	52.3%
⑦財務活動支出	1,503	1,490	13	0.9%
⑧財務活動収入	1,960	1,790	170	9.5%
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	163	209	△ 46	△22.0%
2 前年度末資金残高	520	311	209	67.2%
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
4 本年度末歳計現金残高 (1+2)	683	520	163	31.3%
5 本年度末歳計外現金残高	49	46	3	6.5%
6 本年度末現金預金残高(4+5)	732	566	166	29.3%

(注) うち、地方債等支払利息支出 81 72

会計単位 項目	連結			
	令和6年度末	令和5年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	1,588	2,368	△ 780	△32.9%
①業務支出	21,488	19,303	2,185	11.3%
②業務収入	24,971	22,838	2,133	9.3%
③臨時支出	1,895	1,167	728	62.4%
④臨時収入	-	-	-	-
(ロ)投資活動収支 (②-①)	△ 1,732	△ 1,308	△ 424	△32.4%
①投資活動支出	4,064	2,882	1,182	41.0%
②投資活動収入	2,332	1,574	758	48.2%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) +(ロ))	115	1,322	△ 1,207	△91.3%
(ハ)財務活動収支 (②-①)	43	△ 520	563	108.3%
①財務活動支出	2,884	3,118	△ 234	△7.5%
②財務活動収入	2,927	2,598	329	12.7%
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	△ 101	540	△ 641	△118.7%
2 前年度末資金残高	3,215	2,677	538	20.1%
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 2	2	0.0%
4 本年度末歳計現金残高 (1+2+3)	3,114	3,215	△ 101	△3.1%
5 本年度末歳計外現金残高	50	47	3	6.4%
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,164	3,262	△ 98	△3.0%

(注) うち、地方債等支払利息支出 259 262

## ●業務活動収支

一般会計等では、業務支出において、物件費等支出や補助金等支出等の増により前年度比13億2千2百万円(10.9%)の増、業務収入では、災害復旧事業費の増による国庫補助金収入の増等により20億2千3百万円(14.3%)の増となっています。臨時支出においても、災害復旧事業費の増により7億2千9百万円(62.5%)の増となり、業務活動収支では2千8百万円(3.1%)の減となりました。

連結では、業務支出において、下水道事業の物件費等支出の増や河北郡市広域事務組合への負担金等支出の増等により21億8千5百万円(11.3%)の増、業務収入においては、水道・簡易水道事業での料金収入が増となったことにより21億3千3百万円(9.3%)の増となっています。臨時支出では、災害復旧事業費の増により、7億2千8百万円(62.4%)の増となり、業務活動収支では7億8千万円(32.9%)の減となりました。

## ●投資活動収支

一般会計等では、投資活動支出は前年度比2億7千5百万円(12.1%)の増、投資活動収入は1億円(7.8%)の増となっています。要因として、支出では能登半島地震復興基金の積立等による基金積立金支出の増が、収入では津幡駅東口整備事業に係る社会資本整備総合交付金等による国県等補助金収入の増があげられます。投資活動収支では1億7千5百万円(17.6%)の減となりました。

連結では、投資活動支出において、下水道事業の公共施設等整備費支出が増となったことで11億8千2百万円(41.0%)の増、投資活動収入においても、支出と同様の理由により7億5千8百万円(48.2%)の増となっています。投資活動収支では4億2千4百万円(32.4%)の減となりました。

## ●財務活動収支

一般会計等では、財務活動支出において、前年度比1千3百万円(0.9%)の増、財務活動収入では、災害復旧事業債等の発行額増により1億7千万円(9.5%)の増となっています。財務活動収支では1億5千7百万円(52.3%)の増となりました。

連結では、財務活動支出において、土地開発公社の地方債等償還支出の減により2億3千4百万円(7.5%)の減、財務活動収入では、下水道事業会計の災害復旧事業債の発行額増等により3億2千9百万円(12.7%)の増となっています。財務活動収支では5億6千3百万円(108.3%)の増となりました。

## ●基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支のうち、地方債の管理に係る財務的収支を除いた業務活動収支(利払除く)と投資活動収支の合計額である基礎的財政収支において、一般会計等では前年度比1億9千4百万円(1021.1%)の減、連結では12億7百万円(91.3%)の減となっています。